

令和 8 年 第 3 回定例会

一 般 質 問

〔個 人 質 問〕

印 西 市 議 会

令和 8 年第 3 回定例会一般質問（個人質問）一覧

順 番	議員番号	議 員 名	質問方式
1	9 番	稲 葉 健	登壇一問一答方式
2	1 7 番	金 丸 和 史	一問一答方式
3	1 3 番	海老原 作 一	一問一答方式
4	1 1 番	米 井 重 行	登壇一問一答方式
5	1 4 番	増 田 葉 子	一問一答方式
6	8 番	松 谷 知 美	一問一答方式
7	1 8 番	板 橋 睦	登壇一問一答方式
8	4 番	鈴 木 博 美	一問一答方式
9	5 番	津 田 憲 吾	一問一答方式
1 0	3 番	加 藤 亮 二	一問一答方式
1 1	1 5 番	松 尾 榮 子	一問一答方式
1 2	1 番	大 崎 亜 希	一問一答方式
1 3	6 番	都 築 真理子	一問一答方式
1 4	1 9 番	山 田 喜代子	登壇一問一答方式

質 問 1

質問者 9 番 稲 葉 健

1 印西市子ども読書活動推進計画（第四次）の進捗と成果及び次計画について

（１）第四次計画の成果と検証について

第四次計画では、子どもの読書活動を推進するため、様々な取り組みが実施されてきている。

今回の質問では、事業を実施したかどうかだけでなく、子どもの読書習慣や読書環境にどのような変化・成果があったのか。また、どのように検証しているのか伺う。

（２）計画の未達成項目と課題について

第四次計画において、目標を達成できなかった項目や、期待された十分な成果が得られなかった取り組みはあるか。

（３）読書をしない子どもへの取り組みについて

読書を習慣としていない子どもや、図書館を利用していない子どもについて、読書をしない理由や本に対するニーズを把握しているのか伺う。

（４）子どもや関係者の意見の反映

第四次計画の評価・検証に当たり、子ども本人の意見を聴取したのか伺う。

（５）市民への公開について

第四次計画の検証について、検証後、その結果を公表する考えがあるのか伺う。

（６）次計画への反映について

第四次計画の成果と課題を、第五次計画にどのように反映するのか伺う。
特に、子どもの読書習慣や不読率など、施策の成果を確認できる具体的な数値目標を設定する考えがあるのか伺う。

（７）図書通帳の導入について

図書館の「通帳記入」は、読んだ本の履歴を預金通帳のような専用冊子（図書通帳）に印字・記録するサービスである。これは、子どもだけでなく本好きな大人の方にも導入していただければと思うが、市の見解を伺う。

2 指定管理者制度について

（１）以前の運用状況の振り返り

前市長時代では、指定管理者制度は市民の感覚としては「丸投げ」との指摘がありました。市の認識について伺う。

（２）藤代体制での具体的改善策について

藤代市長の下で、指定管理者制度をどのように見直し、改善していくか、具体的な方針や施策についてあれば伺う。

(3) 住民サービスの向上に向けた取り組みについて

指定管理者制度の改善を通じて、どのように住民サービスを向上させていくか。具体的な目標や期待される効果があれば伺う。

(4) 運営の透明性確保について

過去の「丸投げ」感を払拭し、運営の透明性を確保するためにどのような施策を採用しているか。市民への情報公開の方法やフィードバックの反映について伺う。

(5) 市民との協働の強化について

市民と指定管理者との協働を強化するために、どのような取り組みを行う予定か。市民参加の機会や意見を反映する仕組みについて伺う。

3 市長公約に対するロードマップについて

(1) 地域づくりについて

支所・出張所機能強化として、「行政のあらゆることを相談できる拠点として、地域の細かい課題に対応できる仕組みを整備」とある。具体的にどのようなことを目指しているのか伺う。

(2) 小・中学校体育館への空調設備の導入について

令和10年に小・中全校に設置予定となっているが早めることはできないのか伺う。

(3) 医療的ケア児及び家族への支援強化について

①令和7年度に医療的ケア児の名簿を作成したとあるが市内の対象者について伺う。

②令和7年度に庁内関係課と検討会実施とあるが内容について伺う。

(4) 特別支援学校の環境改善

進捗評価がCであるが市の見解を伺う。

(5) 介護人材の確保について

国等に対する報酬の引上げ等の施策を行っているようだが、市独自の施策は考えられないのか伺う。

(6) 「地域の魅力を拓く」について

マニフェストの中に「お祭・御神輿・獅子舞 神楽など伝統行事への支援、文化財保護」とある。どのような支援を考えているのか伺う。

質 問 2

質問者 17番 金 丸 和 史

1 外国人との共生社会の実現に関すること

- (1) 国からの通知等について
- (2) 今後の動向について
- (3) 税及び国民健康保険の徴収強化について

2 人口移入策に関すること

- (1) 現在、施策として行っているのか。
- (2) 印西市では核家族世帯が多いと思われるが、その世帯数は把握できているのか。
- (3) 他自治体からの転入によって多世帯となる世帯を対象に、補助金交付などの支援策を展開することはできないか。

3 文書に関すること

- (1) 1 との関連で「やさしい日本語ガイドライン」の取り扱いについて
 - ①市役所における取扱い
 - ア 港区の「実践！やさしい日本語による公文書」「港区行政情報多言語化ガイドライン」をどのように見ているか。
 - イ 県内他自治体の取組状況は把握しているか。
 - ②学校現場における取扱い
- (2) 「文書管理規程」について
 - ①別表3の保存期間は具体的にどのように管理しているか。
 - ②①の改正は行ったのか。
 - ③所管課が行うこととしているが、移管する場合等はどのようにしているか。
 - ④保管・保存の場所について不足はないか。
 - ⑤今後どのように対応していくのか。

4 集合住宅（マンション）への支援に関すること

- (1) マンション計画管理認定制度の普及について、4管理組合となっているが、今後はどのようにしていくのか。
- (2) 分譲マンションの状況の把握について
 - ①役員等のなりすまし事例はないか。
 - ②令和8年に報道された「マンション大規模工事談合事件」についての被害及び影響は印西市内でもあったのか。
- (3) 印西市独自の補助金の創設について

質 問 3

質問者 13番 海老原 作一

1 市立図書館・学校図書館の運営について

(1) 外部から登用した大森図書館長の職務について

- ①外部から登用した大森図書館長に求めるものを伺う。
- ②大森図書館長の職務権限について伺う。

(2) 市立図書館の運営の独自性及び各図書館長の職務権限について

- ①立地条件や年齢別人口分布の違い等を考慮した独自性をもった運営になっているか伺う。
- ②現在の各図書館長の職務権限はどうなっているか伺う。

(3) 市立図書館司書及び学校図書館司書の研修会の開催についてどのように開催しているか目的も含め伺う。

2 就学援助制度について

(1) 入学時に必要となる費用に対する就学援助について

- ①学用品費・通学用品費の使途基準を伺う。
- ②学用品費・通学用品費の過去3年間の就学援助実績を伺う。
- ③新入学児童生徒学用品費・新入学予定者学用品費の使途基準を伺う。
- ④新入学児童生徒学用品費・新入学予定者学用品費の過去3年間の就学援助実績を伺う。

(2) 就学援助費の支給上限額の設定について

- ①支給上限額の設定はどのように定めているのか伺う。
- ②物価上昇を鑑み上乗せ援助の考えはあるか伺う。

(3) 就学援助費の給付方法について

- ①現在の給付方法について伺う。
- ②新入学時においては、一時的に支出が重なることから支給方法を考え直す必要があるのではないかと考えるが、市の考えを伺う。

3 カスタマーハラスメントについて

(1) 令和7年4月1日施行の「東京都カスタマーハラスメント防止条例」に対する市の認識を伺う。

(2) 令和7年7月総務省行政評価局から公表された行政相談における「業務の範囲や程度を明らかに超える苦情相談」への対応方針に対する市の認識を伺う。

(3) 人事院事務総長発の「人事院規則 10-17（カスタマー・ハラスメントの防止等）の運用について」を令和8年10月1日以降施行することについて

- ①人事院規則10-17の運用について個別具体的に記載されているが市の認識を伺う。
- ②市においても人事院規則10-17及びその運用に準ずる指針等を制定し、目的の確認・理念の抽出・内容の作成・共有と浸透等を図るべきと考えるが、市の考えを伺う。

質 問 4

質問者 11番 米 井 重 行

- 1 人口が増える印西、取り残される地域をつくらない。
印西市全体では人口が増えている。しかし、その数字だけを見て、全ての地域が元気だと判断してよいのか。
 - (1) 人口増加が続く本市における地域間格差と今後のまちづくりについて
 - ①地域間格差
 - ②ニュータウン地区と在来地区の二極化を乗り越える市の考えは
 - ③人口が増えている今だからこそ、減少局面に備えたまちづくりに投資を始めるべきではないか。
 - (2) 車がなくても暮らせる印西市へ。
- 2 酷暑から子どもを守る「通学路」の暑さ対策について
 - (1) 学校にはエアコンがある。しかし、学校に着くまでの道はどうか。
 - (2) 登下校中、子どもが「暑い、もう歩けない」となったとき、どこに逃げ込めるのか。
 - (3) 「危険な暑さの日も、いつもどおり歩いて登下校する」でよいのか。
- 3 若者が働き、暮らし、家庭を築ける印西市、若者が印西で働き、暮らし続けられるまちづくりへ。
子育て支援を充実させることは重要だ。しかし、印西で育った子どもたちが、大学や就職で一度市外へ出た後、印西に戻ってこられるまちになっているか。
 - (1) 令和7年6月議会で同様の質問をし、1年以上が経過した。そこで改めて伺う。何を調査し、何を検討し、その結果、何を実施することになったのか。
 - (2) 若者が「印西に残らない・戻らない理由」を市は把握しているのか。

(3)「若者が戻ってくる仕組み」をつくる考えは。

4 市民に完成時期が見える道路整備について

市民からすれば、道路工事が始まって、いつ完成するのか分からない。
用地取得中なのか、設計中なのか、工事中なのかも分からない道路がある。

(1) 市内の幹線道路の整備状況確認

①(仮称)コスモス通りの供用開始時期について

②松崎地区・通称「さんごぺた」の狹隘道路整備について

③県道 263 号八千代宗像線の未完成に伴う市幹線道への影響

④市道 00-031 号線、小林小学校から小林浅間地先までの道路整備について

(2) 長期道路整備事業の現状

質 問 5

質問者 14 番 増 田 葉 子

1 学校給食の現状とこれからについて

印西市が小中学校の給食を無償化して丸2年になります。この間、食材費の高騰は当たり前のように続き、今年度からは千葉県の財政支援も始まりました。学校給食をどのように運営していくのか、様々な面から検討が必要であるはずですが、令和7年度は「学校給食センター運営委員会」が一度も開かれなかったという声が届きました。食べることは生きることです。今、学校教育が目指す「生きる力」の原点は「食」だといっても良いと思います。学校給食は子どもたちが「食」から健康や社会や地域を学ぶ大切な授業です。その現状と今後の見通しをお聞きしたく、以下質問します。

(1) なぜ学校給食センター運営委員会を設置しているのか。

(2) 先ごろ「副菜が一品減った」「ご飯の量が少ない」など、貧弱な給食の実態が全国で報道された。「量が少ないのではないか」という保護者の声が私にも届いているが、物価高による影響はないのか。

(3) 無償化で何か変化してきたことはあるのか。

(4) 食育の授業はどのように行われているのか。

(5) 八王子市では学校給食センターの施設を活用して、夏休み期間中、学童保育に給食を提供している。印西市でも検討できないか。

(6) 課題となっている印旛学校給食センターの老朽化にどう対応していくのか。

2 計画はなんのためにつくるのか。

高花6丁目と草深の森に近接する場所に、大規模な変電所が建設されようとしています。健康被害や生活環境の変化を心配する声が住民から上がっています。今、多くの市民が感じていることは、印西市から緑が消えていくということではないでしょうか。耕作放棄地の拡大、スプロール式に広がる宅地、倉庫やデータセンターなど大型施設の建設、さらにメガソーラーや変電所で、里山の風景が急速に失われ、「印西市はデータセンターだらけになってしまう」と、心配する市民がいてもおかしくありません。一方で、都市マスタープランや緑の基本計画には、目指すまちづくりの理想的な姿が描かれており、「計画にはこのように書かれているのに」という意識のずれが、あちこちで生じているように思います。そこで以下質問いたします。

- (1) 変電所が計画されている地区は総合計画や都市マスタープランでどういう姿が目指されているか。
- (2) 緑の基本計画の目標と現状をどう評価しているのか。
- (3) 計画と現実には齟齬が生じている場合、行政はどう対応すべきか。

質 問 6

質問者 8番 松 谷 知 美

1 公園整備の充実について

本市では「印西市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園遊具等の老朽化対策が進められています。安全性の確保と計画的な更新は大変重要です。

一方で公園は、単なる維持管理の対象ではなく、子どもたちの健やかな成長を支え、地域交流の場ともなる重要な公共空間です。

現在、イオンモール千葉ニュータウンへの「全天候型子どもの遊び場」の整備が予定されていますが、子育て環境の充実には、屋内施設だけでなく、屋外公園の魅力向上も不可欠です。遊具の更新にとどまらず、多様な遊びを支える遊具の拡充や環境づくりを計画的に進める視点が必要だと考えます。

そこで、現在の更新状況と今後の公園整備の展望について伺います。

(1) 公園遊具等の更新状況について

- ①「印西市公園施設長寿命化計画」に基づく遊具等の補修・更新の状況について伺います。

(2) 子どもの遊び環境の充実に向けた公園整備について

- ①市内公園における新たな遊具や設備の設置について、市民からは具体的

にどの公園にどのような要望が寄せられているか伺います。

②老朽化した遊具等の更新に加え、子どもの遊び環境の充実や地域ニーズに応えるため、新たな遊具や設備の整備を進める考えはあるか伺います。

(3) 子どもの遊び環境の充実に向けた屋内・屋外の一体的整備について

①大型の複合遊具や休憩スペース等を備え、広域から子どもたちが集まり楽しめる、特色ある屋外の遊び場を整備する考えはあるか伺います。

2 スポーツ振興について

(1) 印旛郡市民スポーツ大会を通じたスポーツ振興について

これまで、スポーツについて誰もが参加しやすい環境づくりや、指導者不足の解消、新たな参加者の拡大について市の見解を伺ってまいりました。

本市のスポーツ活動をさらに活性化させるためには、日常的にスポーツに親しむ市民が日頃の成果を発揮し、目標とする「大会」の存在も重要です。中でも「印旛郡市民スポーツ大会」は、地域のスポーツ交流を牽引する伝統ある大会です。しかし、この大会が一部の限られた競技者だけのものにとどまっては、市が目指す「全体のスポーツ参画人口の拡大」には直結しません。本大会の参加状況や他市との比較を通じて、本市の市民スポーツにおける現在の強みと課題を明確にするため、伺います。

①本大会における、本市からの参加人数及び競技別の参加状況について伺います。

②佐倉市スポーツ協会の公式情報によると、佐倉市は印旛郡市民スポーツ協会からの独立が決定したとされています。この独立により、印旛郡市民スポーツ大会の開催や競技数、競技団体の運営等にどのような影響が生じると認識しているか伺います。

(2) スポーツ施設について

市が行った運動・スポーツに関する市民アンケートにおいては、多くの市民がスポーツの必要性を感じながらも、「身近に施設がない」「料金が負担」「予約や情報収集が難しい」といった様々なハードルを感じていることが分かりました。市民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を一日も早く実現していただきたく、アンケート結果を踏まえた施設の改善策について伺います。

①スポーツ施設・学校体育館等の利用における改善要望では、「予約システムの利便性向上」がトップであることに加え、知りたい市の運動・スポーツの情報については、「施設の概要や利用方法など」との声が最多でした。これは、市民が「どこに施設があって、どうやって使えばいいのか分からない」という入り口の段階でつまづいていることを示しています。このアンケート結果を受け、市として、現在のスポーツ施設に関する情報発信について「具体的に何が足りない」と分析しているのか、見解を伺います。

②スポーツ施設等の利用状況において「利用経験なし」がトップとなる一方で、施設利用者の多くは松山下公園に集中していました。しかし、アンケートの自由意見では「松山下公園への交通アクセスが不便」「近くの公園でボール遊びができない」など、日常的に体を動かす環境の不足があることが見えてきます。市民の健康増進や子どもたちの遊び場確保のためには、誰もが歩きや自転車で行ける「身近な公園の設備の充実（ニーズのあるスポーツ設備や健康器具の設置など）」に目を向けるべきと考えますが、市の考えを伺います。

(3) スポーツ施設等のネーミングライツ事業について

以前の一般質問において、スポーツ施設へのネーミングライツ導入について「他自治体の事例などを検討しており、今後は関係課と協議を進め、導入に向けて方針を定めていきたい」とのご答弁をいただきました。本市のスポーツ環境の維持・充実には新たな財源確保が不可欠であり、実現すれば画期的な一步になると考えております。そこで伺います。

①前回の答弁以降、関係部署との協議はどのような段階にあり、どのような課題が論点となっているのか、検討状況を伺います。

3 高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて

(1) 買い物弱者対策について

高齢化が進む中、日常の買い物に困難を抱える市民へ一日も早い支援を実現できるよう、現在の市の取り組み状況と今後の見通しについて伺います。

①進捗状況について伺います。

②移動スーパー事業の導入検討に伴うサウンディング型市場調査結果を受けた、市の分析について伺います。

③買い物支援モデル事業後、買い物支援事業を本格的に実施するのはいつを想定しているか伺います。

(2) 交通弱者対策について

①交通不便地域における交通施策の実施状況について

現在実施されているタクシー利用助成事業について、最近の利用状況や、交通弱者の移動の課題をどれほど解決できているのか、市としての分析結果を伺います。

②路線バスは、高齢者の外出機会の確保や日常の買い物、通院などを支える市民生活に不可欠な公共インフラです。地域公共交通計画では「収支率の著しく低い補助路線は効率性を向上させる取り組みを進め、改善が見込めない場合は見直しや他モードへの転換を図る」とされています。現在、改善に向けた集中的な取り組みが必要とされるような、収支率の著しく低い路線があるか伺います。

③新たなデマンド型交通について、以前のご答弁では、新たな交通サービ

スとして位置づけ、令和9年度の実施に向けて設計等を行っていくとのことでしたが、現在の具体的な検討状況について伺います。

質 問 7

質問者 18番 板 橋 睦

1 教育問題について

(1) 第二次印西市学校適正規模・適正配置基本方針について

- ①印旛地区の義務教育学校の進捗状況について
- ②小規模校の現状について
- ③船穂小、本埜中の小規模特認校制度の結論について

(2) 印西市プール開放事業（利用券の配布）について

- ①利用券の配布数
- ②ゴールドジム千葉ニュータウンジョイフルアスレティッククラブについて
 - ア 令和7年度の利用人数と夏休み中の利用人数
 - イ 令和7年度の夏休み中の利用指定日数
 - ウ 令和8年度の夏休み中の利用人数
 - エ 令和8年度の夏休み中の利用指定日数
- ③セブンスイミング牧の里について
 - ア 令和7年度の利用人数と夏休み中の利用人数
 - イ 令和7年度の夏休み中の利用指定日数
 - ウ 令和8年度の夏休み中の利用人数
 - エ 令和8年度の夏休み中の利用指定日数
- ④印西地区環境整備事業組合温水センターについて
 - ア 令和7年度の利用人数と夏休み中の利用人数
 - イ 令和7年度の夏休み中の利用指定日数
 - ウ 令和7年度の一般市民等を含めた年間利用人数
 - エ 令和8年度の夏休み中の利用人数

(3) 中学校部活動の地域移行（展開）について

- ①各種目別クラブ数
- ②各種目別クラブの参加人数と指導者数
- ③クラブの活動場所
- ④費用、移動、用具

- ⑤大会参加への所属
- ⑥学校部活動の取り組み

2 道路問題について

- (1) 市道の安全対策について
- (2) 松山下公園アクセス道路の来年度の事業再開は

質 問 8

質問者 4 番 鈴 木 博 美

1 地域の実情に応じた移動支援の充実について

- (1) タクシー利用助成事業の検証及び改善
 - ①対象地域拡大後の利用実績、利用状況の分析及び対象者ニーズの把握
 - ②助成額、利用枚数及び発着地等の利用条件の改善
- (2) タクシー利用助成事業と福祉タクシー事業の整理及び共通化の検討状況
- (3) 市街化区域内の高齢者等の移動手段の確保
 - ①高齢者等の移動に関する実態及びニーズの把握
 - ②滝野地域等の実情に応じた補完交通の導入検討
- (4) シェアサイクルの誘致支援
 - ①導入の可能性がある場所及び誘致支援の進め方
- (5) ふれあいバス再編後の運行改善
 - ①再編後の利用状況及び市民ニーズの把握
 - ②鉄道との接続を踏まえた最終運行時刻の検証及びダイヤ改善

2 買い物に困難を抱える市民への支援について

- (1) 買い物に困難を抱える市民の実態及び地域ニーズの把握
- (2) 買い物支援の方針及びモデル事業の検討
 - ①モデル事業の実施時期及び具体化の見通し
 - ②対象地域及び支援方法
 - ③民間の移動販売等との連携

3 高齢者等が安心して暮らし続けるための生活支援について

- (1) 認知症高齢者と家族を支える見守り支援
 - ①実証実験に向けた検討及び調整状況

- ②本人及び家族が選べる見守りシステムへの費用助成
- (2) ごみ出し困難者への支援
 - ①福祉部門及び支援関係機関への意見確認と課題の把握状況
 - ②戸別収集等による支援の検討状況
 - ③印西地区環境整備事業組合との協議の見通し
- 4 車いす利用者が安全に移動できる歩行環境の整備について
 - (1) 車いす利用者の視点に立った歩道の課題把握
 - (2) 当事者参加による歩行環境の点検
 - (3) 把握した課題を計画的な改修につなげる仕組み
- 5 地域の実情に応じた避難体制の充実について
 - (1) 近隣自治体の避難所へ避難する場合の考え方
 - (2) 近隣自治体との避難者受入れに関する連携
 - (3) 市民に対する避難先の考え方の周知
 - (4) ペット同行避難訓練の実施
 - ①令和8年6月議会答弁後の関係部局等との調整状況
 - ②令和8年度総合防災訓練における実施内容
 - ③今後の実施方針及び時期

質 問 9

質問者 5 番 津 田 憲 吾

1 庁舎窓口受付時間の変更について

働き方改革として、近年において全国的に窓口受付時間を短くする動きが広がっている。当市においては窓口受付時間を令和8年7月1日より午前9時から午後4時30分に変更された。そこで、受付時間変更に関する効果について伺う。

- (1) 変更の経緯と目的について
- (2) 変更後における職員残業時間の増減について
- (3) 来庁者数の推移について
- (4) 利用者の声について
- (5) 今後の取り組みについて

2 森林荒廃地の現状と今後について

住宅街や耕作地、道路沿いにある森林が荒廃していることで、景観の悪化や不法投棄の増加、枝葉や雑草の繁茂と越境などにより、市民生活に悪影響を及ぼしているケースがある。森林の維持管理が行われなくなると、荒廃した森林が増加してしまい、結果として快適生活環境の形成やレクリエーション機能などの森林の多面積機能が十分に発揮されない。そこで、本市における森林荒廃地の現状と課題について伺う。

(1) 荒廃地の現状について

- ①荒廃地面積の推移
- ②荒廃地となった理由
- ③所有者と近隣住民の声について

(2) 現状の課題と今後の取り組みについて

3 ジェンダーギャップについて

世界経済フォーラムの「Global Gender Gap Report 2025」によれば、日本のジェンダーギャップ指数は、2025年において148カ国中118位であり、男女格差が大きい。女性管理職比率や労働参加率、同一労働における賃金格差があり、深刻な課題であることが示されている。そこで、市職員の現状と課題について伺う。

(1) 女性管理職の現状

(2) ジェンダーギャップ指数向上への取り組み

(3) 今後の方針について

4 図書館におけるバリアフリーについて

障がいの有無にかかわらず「全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受する」社会の実現を目的とした視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律が施行してから、本市における策定計画とその取り組み状況について伺う。

(1) 策定計画の位置づけ

(2) 取り組み状況について

- ①公立図書館の取り組み
- ②学校図書館の取り組み

(3) 今後について

質 問 10

質問者 3 番 加 藤 亮 二

1 地方交付税と本市の財政運営について

総務省は7月24日、令和8年度の普通交付税の額を決定した。市町村分の交付決定額は8兆8,697億円で、前年度から3.8%増加している。

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整する重要な制度であるが、本市は普通交付税が交付されない「不交付団体」となっている。不交付団体と聞けば、財政力が高く、財政的に恵まれた自治体という印象があるが、その一方で、不交付団体ならではの負担もある。

では、本市にとって不交付団体であることを、どのように捉えるべきなのだろうか。

そこで、本市の地方交付税と財政運営について伺う。

- (1) 令和8年度の普通交付税の算定結果を踏まえ、本市が不交付団体となっている主な要因について伺う。
- (2) 普通交付税の不交付団体であることについて、本市の財政運営上、どのような利点と課題があると認識しているか伺う。
- (3) 本市は今後も普通交付税の不交付を前提とした財政見通しを立てているが、市長は、不交付団体である現在の本市の財政状況をどのように評価しているか伺う。

2 ふるさと納税を活用した地域経済の振興について

本市は、企業立地の進展等により比較的恵まれた税収環境にある一方、将来にわたり持続可能な地域経済を形成していくためには、地域に根差した多様な経済活動を育成していくことが重要であると考えます。

ふるさと納税は、寄附金の確保にとどまらず、市内の農産物、商品、サービス、観光資源等を広く発信し、市内事業者の販路拡大や新たな商品・サービスの創出につなげることのできる制度でもある。

そこで、ふるさと納税を地域経済を育てる政策手段の一つとして捉え、本市の現状と今後の取り組みについて伺う。

(1) 本市におけるふるさと納税の現状について

- ①令和4年度から令和7年度までの、本市へのふるさと納税の寄附件数、寄附額、事業経費及び経費を差し引いた実質収入額並びにその割合について伺う。
- ②令和4年度から令和7年度までの、市民が他自治体へふるさと納税を行ったことに伴う市民税控除の対象者数、寄附額及び市民税控除額について伺う。

③本市へのふるさと納税による収入に比べ、市民が他自治体へ寄附したことに伴う市民税控除額が大きく上回っている現状について、本市の財政への影響をどのように捉えているか伺う。

(2) 今後の取り組みについて

①市内事業者や農業者等の返礼品への参入、商品開発及び販路拡大に対して、本市が行っている支援の状況について伺う。

②農産物、特産品、観光資源、体験型サービスなど、本市の地域資源を生かした新たな返礼品の発掘及び開発に向けた取り組みについて伺う。

③企業版ふるさと納税について、本市における制度上の取扱い及び活用可否について伺う。

3 大規模開発及び関連インフラ整備に係る市の把握、行政記録及び説明責任について

本市では、データセンターをはじめとする大規模開発が進んでおり、それに伴う電力供給施設、道路交通環境、防災、景観、住民説明など、周辺地域の生活環境に関わる課題が生じている。

私は、これまでの一般質問において、駅前データセンター建設計画を例に、公有地の拡大の推進に関する法律や国土利用計画法第23条に基づく土地取引の届出等を通じて、市が土地利用目的を早期に把握し、まちづくりの観点から必要な確認や検討を行う余地があったのではないかと問いかけてきた。現在、高花地区周辺において、大規模な変電所建設計画が進められていると聞いている。地域住民からは、住宅地に近接する施設であることへの不安、自然環境や景観、騒音、電磁界、工事車両、災害時対応、住民説明のあり方などについて、多くの不安の声が私のところにも寄せられている。

本件について、市は国土利用計画法第23条に基づく土地売買等届出により、当該土地の利用目的を把握していたと考えられる。一方で、市民生活に大きな影響を及ぼし得る計画について、後に市民から説明を求められた際、検討過程や協議記録が存在せず、説明責任を十分に果たせないという状況を繰り返すことは避けなければならない。

今後、事業者による住民説明会、印西市開発事業指導要綱に基づく手続、開発事業指導審査会、都市計画法施行規則第60条に基づく証明等が進む可能性がある中で、市として、どの段階で、何を確認し、どのように記録し、市民に説明可能な状態としていくのかが重要である。

市民の声を聞き、市民に寄り添うまちづくりを進めるのであれば、本件のような具体的事案においてこそ、市の実務として、把握、確認、協議、記録、説明責任をどのように果たしていくのかが問われるものとする。

そこで、以下伺う。

(1) 高花地区周辺で計画されている変電所建設計画について、市はいつ、どのような手続または情報により把握したのか。

- (2) 公有地の拡大の推進に関する法律について、市は当該地が市街化調整区域であるため届出対象外と判断していると聞かすが、同法第4条第1項各号に掲げる都市計画施設等への個別該当性を含め、どのように確認したのか。
- (3) 本件に係る国土利用計画法第23条に基づく土地売買等届出について、市は土地利用目的をどのように確認し、庁内のどの部署に情報共有したのか。また、都市計画、開発指導、環境、防災、道路交通、景観、住民説明等の観点から、どのような確認または協議を行ったのか。
- (4) 本件について、印西市開発事業指導要綱に基づく事前協議、事前公開板、住民説明、説明結果報告書、開発事業指導審査会等の手続は、今後どのように確認されるのか。
- (5) 事業者による住民説明会について、市は説明対象、説明内容、質疑応答、住民意見、回答保留事項、説明結果の報告等をどのように把握し、記録するのか。
- (6) 今後、都市計画法施行規則第60条に基づく証明書の申請があった場合、市はどの資料に基づき、何を確認するのか。また、住民説明や開発事業指導要綱上の手続状況をどのように扱うのか。
- (7) 本件のように市民生活に大きな影響を及ぼし得る大規模開発及び関連インフラ整備について、判断主体、判断資料、協議過程、決裁過程及び根拠規定を、後から検証可能な行政記録として残す必要性について、市の見解を伺う。

質 問 1 1

質問者 15番 松 尾 榮 子

1 市庁舎次期施設整備の検討について

(1) 庁舎問題の検討組織について

令和8年第1回定例会の答弁では、「今後の市役所のあり方や将来的な配置等について、検討組織を作り、令和8、9年度の2か年で方向性を明確にしていく」とのことであった。そこで伺う。

①検討組織の構成

②検討項目

③検討状況

④2か年で何を明確にするのか。

(2) 庁舎の安全性について

①印西市業務継続計画（震災編）に、震度6強の地震が発生した場合、「印西市役所本庁舎の耐震性は確保されているため、建物の構造自体に被害が発生し、業務に支障が発生することはないと想定される」と記載されているが、耐震補強前の構造耐震判断指標のI_s値はどのくらいで、耐震補強後はどのくらいになったか。

②平成22年の耐震補強から16年が経過しているが、何年後まで耐震性は確保されるのか。

③令和6年1月の能登半島地震で基礎杭の耐震性能の不足でビルが横倒しになった例があり、その後、基礎杭の耐震設計が義務付けられた。これについて伺った第1回定例会の答弁では、「本庁舎は既存建築物であり、基礎杭の改修は求められていない。」とのことであった。

一般的に、1984年以前の建物は、耐震設計に関する明確な基準がなかった時期の建築であり要注意、と言われているが、印西市庁舎の場合、それ以前の1976年の築であり、さらに注意が必要だ。また、基礎杭のリスクは地盤と築年数とも言われている。令和13年からの大規模修繕の準備にかかる前に、基礎杭の耐震診断を行わないのか伺う。

(3) 令和13年から17年にかけて予定されている本庁舎の次期大規模改修について、現在の計画内容を伺う。

(4) 公共施設等総合管理計画の縮減目標の改定について伺う。

(5) 訪れる市民にとっての利便性やユニバーサルデザイン、一息つける憩いのスペースづくり、働く職員にとって機能的で笑顔で働ける職場づくりなど、誰にでも優しい市庁舎づくり等のソフト面の検討は行っているか伺う。

2 防災体制について

印西市業務継続計画（震災編）には、印西市直下で、震度6弱から震度7の地震が起きた場合の被害想定が詳しく書かれている。

混乱する災害発生時には、①状況の把握と共有②怪我をしている被災者等の救出・救援体制と不明者等の把握③避難所等への支援体制④国・県等への支援要請と受け入れ⑤支援物資の受け入れと配布⑥ボランティアの受け入れと配備等、様々な緊急要件が同時進行で起き、これら全てを統一して把握し対処する防災拠点が非常に重要な役割を担う。そこで伺う。

(1) 災害時の防災体制について、災害対策本部の設置、避難所の開設等、基本の体制を伺う。

(2) 万が一、本庁舎が被災した場合の災害対策本部の設置について伺う。

(3) 老朽化した防災倉庫の更新について

(4) 防災行政無線について

①災害時等の正確な情報伝達手段について

②子機（拡声器）の配置と整備状況について

③今後の整備の考え方と予定について

3 公民連携施策について

近年、市では民間のノウハウや資金力を活用した PFI、PPP などの公民連携による施設整備や各種施策等の取り組みが積極的に進められている。公と民との連携による事業手法は、民間の発想を行政に取り入れ、これまでなかった空間の活用、利便性等を取り入れ、新しい行政の形を生み出すと共に、安定した効果のある事業が期待される。現在、市内で行われている主な事業について現状を伺う。

- (1) Park-PFI／公民連携による牧の原公園の整備について
- (2) 木下駅前にぎわい広場の活用について
- (3) 印西牧の原駅北側の複合施設整備について
- (4) 「インクルーシブ公園」について

質 問 1 2

質問者 1 番 大 崎 亜 希

1 子育て世帯と保育現場を支える保育施策について

(1) 保育所が担う役割と支援体制について

- ①保育所に求められる役割が拡大する中、保育現場が抱える課題と負担について、市はどのように認識しているか伺います。
- ②保育所だけでは対応が難しい保護者からの相談について、関係部署が連携して支援する体制を、どのように整えているか伺います。

(2) 0～2歳児の保育料完全無償化について

- ①子育て世帯にもたらす効果について、市の認識を伺います。
- ②完全無償化を実施する場合の課題について伺います。

(3) 保育従事者等への市独自の支援について

- ①保育士処遇改善手当の増額と、対象となる職種の拡大について考えを伺います。
- ②年末・賞与時における市独自の一時金の支給について、考えを伺います。
- ③支援を必要とする子どものために配置する加配職員の人件費に対する支援について、市の考えを伺います。

2 選ばれるまちを目指した印西市の魅力発信について

- (1) 市長マニフェストに掲げる「地域の魅力を拓く」に関する施策について
 - ①サウンディング調査を踏まえた、都市公園等の公共空間におけるにぎわいの創出の取組状況及び今後の展開について伺います。
 - ②公園及び広場の試行的な利活用について、事前協議及び申請の状況について伺います。
 - ③シンボルとなる施設の誘致について、令和8年度における取り組みの進捗状況について伺います。
- (2) 外国人向け市内モニターツアーの実施結果について伺います。
- (3) ご当地ナンバープレートについて
 - ①他市の導入事例を踏まえ、ご当地ナンバープレートが市にもたらす効果について、認識を伺います。
 - ②ご当地ナンバーを検討する上での課題について伺います。

質 問 1 3

質問者 6 番 都 築 真理子

1 学校プールの今後について

- (1) 現状について
現在、市内小中学校に設置されているプールについて、今後どのように管理していく考えなのかお伺いします。
- (2) 水泳授業の外部委託に係る経費について
水泳授業の民間委託に伴い、令和8年度に計上されている民間施設への委託費及び児童生徒のバス輸送費について、それぞれどの程度の予算を見込んでいるのかお伺いします。
- (3) 今後の方針について
外部委託により学校プールを使用しなくなった学校について、今後、撤去や改修を含めた方針を検討しているのか、お伺いします。
- (4) 有効活用について
使用しなくなったプール場所については、学校施設や地域の実情に応じ防災倉庫場所・駐車場・教育活動に活用できる施設など地域にとって有効な活用を検討する考えはあるのかお伺いします。
- (5) 屋上に設置されている学校プールの今後について
学校プールの中には、いには野小学校のように屋上に設置されている施

設もあります。

地上に設置されたプールとは、撤去方法や費用、建物への影響など条件が異なるものと考えますが、こうした施設について今後どのように対応していく考えなのかお伺いします。

(6) 施設の更新及び撤去について

今後施設の更新や撤去を検討する際の法的・契約上の制約はあるのかお伺いします。

2 災害時における民間事業者との連携について

(1) キッチンカーとの協定について

現在、市ではキッチンカー事業者等との災害協定はどのような状況になっているのかお伺いします。

(2) 電源供給体制について

避難所における電源の確保は、避難生活を支える重要な基盤ですが、避難されている方々が安心して生活するためには、食事や衛生、健康管理など、さまざまな支援も必要となります。特に、高齢者や乳幼児、障がいのある方、持病のある方、食物アレルギーをお持ちの方など一人ひとりの状況に応じた配慮が求められます。そこで、避難所の電源供給体制について伺います。

(3) 避難所における生活支援について

避難生活では温かい食事の提供だけでなく、高齢者や乳幼児、アレルギーをお持ちの方などへの配慮も必要と考えます。避難所生活支援について市の考えをお伺いします。

(4) 今後の官民連携について

近年では、自治体と民間事業者が平時から連携し、防災力の向上につながる取り組みが進められています。本市における、今後の官民連携についてお伺いします。

(5) 地域防災力の向上について

災害時に迅速な支援を行うためには、平時から地域事業者との信頼関係を築くことが重要と考えますが、本市の考えをお伺いします。

3 熱中症対策の強化について

(1) 本市における熱中症対策について

①市が実施している熱中症対策の内容についてお伺いします。

②クーリングシェルターの利用状況についてお伺いします。

(2) 市民の命を守る新たな熱中症対策について

①急速冷却設備(クールボックス)について、本市はどのような認識を持っているのかお伺いします。

②スポーツ大会や夏祭りなど、多くの市民が集まるイベントでの活用につ

いて、本市の考えをお伺いします。

③高齢者や子どもなど、熱中症リスクの高い方への活用について、本市の考えをお伺いします。

④災害時の避難所における熱中症対策の一つとして、急速冷却設備の導入について調査・検討する考えはあるのかお伺いします。

(3) 今後の熱中症対策について

①民間事業者との連携を含め、新たな熱中症対策を取り入れる考えについてお伺いします。

②熱中症から市民の命を守るため、更なる対策の充実を図る考えについてお伺いします。

質 問 1 4

質問者 19番 山 田 喜代子

1 データセンター問題について

(1) 令和8年7月28日付けの住民監査請求の結果について

市はこれまで「法に則って適切に処理している」との立場をとっている。多くの市民が将来の生活環境に深刻な不安を抱き声を上げている。行政の長として、市民の切実な疑問と市民の動きにどう向き合っていく考えか市長に伺う。

(2) 事業者の対応について

市が事業者と交わした開発事業事前協議同意書では「開発事業の施行」には何点かの条文がある。(2及び4)

条文には住民からの求めがあれば事業者側は積極的に「丁寧な説明」や「誠意ある対応」が求められている。しかし、事業者は「原因不明である」「問題の内部通達実施済」などの理由で、住民が要望する説明会を事実上拒否している。市が同意した開発事業において、市との約束すら守っておらず、また、住民との間での約束をいとも簡単に書き換えるような対応について、市はどのように把握し、指導を行ってきたかの履歴の開示、また、今後積極的に間に入り住民の不安を取り除くような行動、具体的な説明会の開催をされることを求めるがどうか。

(3) 住民が求める「第三者調査委員会の設置」に関する見解について

日弁連の指針等に準拠した「独立した第三者調査委員会」を設置するよう市長及び市議会議長あてに住民から要請されている。外部の専門家を入

れた委員会を設置し、事実関係の総点検を行うべきと考えるが、市長の考えはどうか。

(4) 国への法制度見直し（DCの法的定義化）に向けた「市民の署名運動」との連帯について

「データセンターが事務所扱いされるのは法律の不備であり国は改めるべきだ」との市長の認識は、市民の間で広がっている署名運動の趣旨と一致している。市長が国へ働きかけるにあたり、今回の運動に対し賛同するのか、市長の考え方を伺う。

(5) 草深の新設変電所とデータセンター開発について

①変電所建設の目的は何か。

②変電所を建設しデータセンターを誘致することは印西5の教訓をどのように活かすのか。

③データセンターの誘致で市街化調整区域の用途区分を変更する考えか。

④市として今後どのようにデータセンターを誘致し、どのように住民との共生を目指そうとしているのか。

⑤データセンターを誘致し、市としては住民にどのように還元しようとしているのか。

⑥市は、ゼロカーボンシティを宣言しているが、どのような方針でどのように実現しようとしているのか、ロードマップを提示する考えはあるか

2 小林駅周辺のまちづくりについて

(1) 駅周辺には、これまで設置されていた駐車場がなくなり、他に売却されたとのことだ。交通不便な小林地区にとり、駅への朝晩の通勤通学等のための車での送迎は混雑を極めており、危険な状況との声が届いている。

①市は、このような状況を把握されているか。

②どう対策を考えているか。

(2) 活性化に向けての考え

既に南口にあったスーパーは撤退され、北口ではわずかな商店とスーパーのみとなり、医療機関も少なく住民は現在もそして将来にも不安を抱いている。小林の活性化、まちづくりについての市の考えを伺う。

3 スクールソーシャルワーカーについて（SSW）

福祉の専門知識を活かし、不登校やいじめ、虐待、貧困などの悩みを抱える児童・生徒に対し、家庭や学校、地域社会といった「環境」に働きかけて問題を解決する専門職であるスクールソーシャルワーカーについて、市内におけるいじめ、不登校、虐待、暴力行為、貧困などどのような実態があり、教育・福祉それぞれの分野でどう対応されているのか。